



母子・父子家庭に予算を！ スーパーで期日前投票を！

民主・区民会議

松田 哲也 議員

<母子家庭支援>

(1)100万母子家庭のうち、たった32家庭の生活水準調査で生活保護の母子加算は廃止された。目黒区内のわずか44世帯の月額8,000円の命綱は断ち切られた。区独自で復活させよ。(2)低所得父子家庭にも、児童扶養手当を支給せよ。

区長 (1)新たに国が講じた母子世帯の自立に向けた各種の支援策を活用するなど、母子家庭支援を総合的に推進する。(2)国の支給見直し報道もあり、動向を注視していく。

<見守りネットワーク>

「ふれあいサポーター」の登録者と、ネットワーク構築の具体的な計画を伺う。また民間業者との連携はどうなったか。

区長 「ふれあいサポーター」の育成には、団塊世代等のいきがいつくりの施策としても取り組んでいく。見守りネットワークは、今後事業者等に働きかけると共に、実質的に機能できるよう取り組んでいく。

<CO₂削減>

国土交通省にも確認したが、本庁舎の屋上には、地震時積載基準から算定してもまだ

2万kgもの屋上緑化と太陽光パネルが設置できる。なぜ設置しないのか。

区長 屋上全体の荷重で判断して、積載可能な値の範囲内に収まるよう設計している。引き続き、調査、研究に努めていく。

<プレミアム商品券>

販売事務経費に約900万円も投じて、販売率は38%だった。貴重な区の予算を投入して行うべき施策か。

区長 中小零細店舗の商業振興の面から地域経済活性化を図るために、緊急経済対策として区内共通商品券の発行支援は、重要な施策である。PR等販売促進に努める。

<投票率向上策>

大手スーパーでの期日前投票を実施して、全投票に占める期日前投票の率を13%から44%に上げ、投票率を向上させた自治体もある。そのうちスーパーでの期日前投票率は70%で、セキュリティの問題もクリアしている。目黒区でも導入せよ。

選挙管理委員会事務局長 設備や投票箱の保管等さまざまな条件がある。他自治体の事例を調査研究しながら、今後の課題とする。